

国際通信調停ワークショップの結果等について

1 出張期間

平成21年10月28日（水）～10月30日（金）

2 出張者

- | | | |
|-----|------------------|-------|
| (1) | 電気通信事業紛争処理委員会委員長 | 龍岡 資晃 |
| (2) | “ 委員長代理 | 坂庭 好一 |
| (3) | “ 事務局参事官 | 井上 知義 |
| (4) | “ 事務局上席調査専門官 | 幾田 祐司 |

3 韓国放送通信委員会（KCC）訪問

- (1) 日時
平成21年10月28日（水）9：50～10：20
- (2) 場所
韓国放送通信委員会（KCC）14階 常任委員室
- (3) 先方出席者
ソン・ドギョン 常任委員
パク・ドンジュ 利用者保護局調査企画総括課審決支援チーム長
オム・ジョンファン “ 課長補佐
- (4) 当方出席者
龍岡 電気通信事業紛争処理委員会委員長
坂庭 “ 委員長代理
井上 “ 事務局参事官
幾田 “ 事務局上席調査専門官
菱田 在韓国日本大使館一等書記官
チョ・ヤンジン（通訳）
- (5) 概要
（先方）
・韓国では、以前は紛争処理部門は通信分野と放送分野で分離していたが、昨年3月に統合。1年半が過ぎたが、未だ十分整備されていない部分がある。（通信分野の紛争処理部門について法的な裏付けが必要等）
・今後、紛争処理システムの一層の充実を図りたい。
（当方）
・情報通信に関する紛争処理については、各国共通した課題もあり、相互で情報交換を図ることが重要。
・今回の「国際通信調停ワークショップ」を契機として、参加各国の連携強化に期待。

4 国際通信調停ワークショップ

- (1) 日時
平成21年10月28日（水）13：00～17：30

- (2) 場所
ソウルプラザホテル22階「ルビーの間」
- (3) 主催
韓国放送通信委員会（KCC）
- (4) 目的
各国で異なる調停システムを比較し、様々なタイプの紛争に関する情報を共有することで、出席者の相互理解を促進し、調停に関連する規制をいかに整備すべきかを議論。
- (5) プログラム
別紙1のとおり
- (6) 出席者
別紙2のとおり
- (7) 概要
- ・冒頭、KCCソン・ドギョン常任委員からの開会挨拶の後、龍岡委員長より祝辞。
 - ・セッションI「国際通信調停システムの現状と調停事例」において、韓国、日本、オーストラリア及びオーバム社（英国）より、各国及びEUの状況をプレゼンテーション。
 - ・セッションII「通信調停システムの整備策」において、ディスカッション。
- (8) ワークショップでの我が国の紛争処理に関する主な質疑応答
- (問) 日本の電気通信事業紛争処理委員会の主な機能は、「あっせん・仲裁」なのか。
- (答) 当委員会は、「あっせん・仲裁」に加えて、総務大臣が電気通信事業者に対し命令や裁定を行う際に当委員会に対して行われる諮問への「審議・答申」、さらに、競争ルールの改善などに関する総務大臣への「勧告」の3つの機能を持っている。この3つの機能は、それぞれ別の役割が期待されているが、当事者間の紛争解決に直接かつ迅速に資するものとして「あっせん・仲裁」があると理解している。
- (問) 「仲裁」案件が、「あっせん」案件に比べて少ない理由は何か。
- (答) 「仲裁」は強制力が伴うので、事業者としては、まず「あっせん」で解決を図ろうとする。「あっせん」で解決が図れない場合、「仲裁」による解決に移行することもあり得る。
- (問) 主な紛争案件は、電気通信事業者間の接続に関するものなのか。
- (答) 当委員会が対象とする範囲が電気通信事業者間の紛争であることから、接続に関する事案が多い。なお、市場環境を取り巻く変化に応じて、例えば、コンテンツ配信事業者と電気通信事業者間の紛争事案などを対象とすることについて、総務省の審議会において検討されている。
- (問) 委員会の独立性・中立性は、どのように確保されているのか。
- (答) 当委員会は総務省の許認可部門から組織的に独立した機関となっており、事務局についても委員会直属としている。また、委員については、国会の同意を得て総務大臣が任命しており、中立性が担保されている。
- (9) KCCチャ・ヤンシン利用者保護局長による総括
- ・市場環境の変化により、従来のジャンルを超えた紛争解決機関の検討が必要。
 - ・今後もこのワークショップのような機会を通じて、各国が連携していくことが重要。

プログラム

時間	セッション及びテーマ	スピーカー
13:00~13:20	【開会の辞】 KCCソン・ドギョン常任委員	
13:10~13:20	【祝辞】 総務省電気通信事業紛争処理委員会 委員長 龍岡 資晃	
セッション I : 国際通信調停システムの現状と調停事例 議長 : チャ・ジョンイル (崇実大学校)		
13:20~14:20	EUにおける紛争調整に係る論点	ステファノ・ニコレッティ /OVUM社
	電気通信事業紛争処理委員会の概要	井上 知義 /TBDSC
14:20~14:30	休憩	
14:30~16:00	オーストラリアでの通信調停 : 最近の経験と情勢	ロバート・ライト /ACCC
	韓国の通信調停システム	パク・ドンジュ /KCC
16:00~16:10	休憩	
セッション II : 通信調停システムの整備策 議長 : チャ・ジョンイル (崇実大学校)		
16:10~17:20	ワーキンググループ・ディスカッション	
17:20~17:30	【閉会の辞】 KCC利用者保護局長 チャ・ヤンシン	
18:00~20:00	歓迎レセプション	

出席者（日本以外）

(1) 韓国

氏名	役職
ソン・ドギョン Dokyun SONG	放送紛争調停委員会 委員長 ^(注) Commissioner, Broadcasting Dispute Settlement Committee
チャ・ヤンシン Yangshin CHA	KCC利用者保護局長 Director General, KCC
パク・ドンジュ Dongjoo PARK	KCC利用者保護局調査企画総括課審決支援チーム長 Director, KCC
キム・ククジン Kookjin KIM	メディア未来研究所 所長 President, Media & Future Institute(MFI)
チャ・ジョンイル Jeongil CHOI	ソンシル（崇実）大学校 教授 Professor, Soongsil Univeristy
イ・ファン Hwang LEE	コリヨ（高麗）大学校 教授 Professor, Korea University
ホン・デシク Daesik HONG	放送紛争調停委員会 非常勤委員 （ソガン（西江）大学校法学部教授） Committee member, Broadcasting Dispute Settlement Committee
チョン・ギョンオ Kyungho JUNG	韓国情報通信政策研究院(KISDI) 上級研究者 Senior researcher, Korea information Society Development Institute(KISDI)
オー・ヒャンホ Yangho Oh	放送紛争調停委員会 非常勤委員（弁護士） Committee member, Broadcasting Dispute Settlement Committee

注：ソン・ドギョンKCC常任委員は、放送事業者間等の調停を行う「放送紛争調停委員会」の委員長を兼務

(2) オーストラリア

氏名	役職
ロバート・ライト Robert WRIGHT	オーストラリア競争・消費者委員会 部長 General Manager, Australian Competition and Consumer Commission (ACCC)

(3) OVUM社（英国）

氏名	役職
ステファノ・ニコ レッティ Stefano NICOLETTI	オーバム社 主席コンサルタント Principal Consultant, OVUM Ltd.